

令和 7 年度
当 初 予 算 説 明 資 料
【事業別予算概要】

目 次

1. 一般会計主要事業概要	1
2. 特別会計歳入予算概要	1 2 7
3. 特別会計歳出予算概要	1 3 1

吉 岡 町

1. 一般会計主要事業概要

○表示項目について

① 所属	当該事業を所管する所属名
② 款項目番号及び名称	当該事業が予算書上に属する款項目番号及び款項目名
③ 事業コード・事業名称	当該事業における財務会計システム上の番号及び事業名称
④ 前年当初額(事業費・左の財源内訳)	当該事業における前年度当初予算の事業費と財源の内訳
⑤ 本年予算額(事業費・左の財源内訳)	当該事業における本年度当初予算の事業費と財源の内訳
⑥ 増減額 (事業費・左の財源内訳)	当該事業における本年予算額の前年当初額からの増減額 (⑤－④)
⑦ 増減比率	当該事業における本年予算額の前年当初額からの増減比率 (⑤/④×100)
⑧ 事業概要	当該事業の総括的な説明
⑨ 前年度からの主な増減内容	当該事業における前年当初額からの増減額(職員人件費を除く)について、主なものを予算書の説明欄に表示の単位で記載しています。
⑩ 当該年度に実施する主な内容	当該事業における本年度の主な実施内容を具体的に記載しています。
⑪ 歳出詳細 (節名称～前年当初額)	当該事業における本年度の歳出予算の節毎の内訳及び前年当初額
⑫ 歳入詳細 (歳入種別～充当額)	当該事業における本年度の財源のうち、特定財源の内訳及び充当額
その他全般事項	金額については、全て千円単位となります。
	掲載事業については、職員人件費のみで構成される事業や内部的な事務のみの事業など一部の事業を対象外としております。また、職員人件費については、一部の総務的な事業へ便宜上一括して計上しているため、職員人件費と事業費が混在する事業があります。

会計		所属	①		
第	款	第	項	第	目
②			③		
		事業費	左の財源内訳		
			国庫支出金	県支出金	地方債
				その他	一般財源
前年当初額	④				
本年予算額	⑤				
増減額	⑥				
増減比率	⑦				
事業説明					
【事業概要】			【当該年度に実施する主な内容】		
⑧			⑩		
【前年度からの主な増減内容】					
⑨					
歳出詳細			歳入詳細		
節名称	予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額
⑪			⑫		

会計	一般会計	所属	01										
第	01	款	第	01	項	第	01	目	事業コード	事業名称			
議会費			議会費			議会費			0100100	議会費(議会事務局)			
			事業費			左の財源内訳							
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
前年当初額			97,236			0		0		0		0	97,236
本年予算額			108,615			0		0		0		0	108,615
増減額			11,379			0		0		0		0	11,379
増減比率			111.7%			-		-		-		-	111.7%
事業説明													
【事業概要】 吉岡町議会基本条例により「議会権能の発揮」「政策提言・提案」の実現を目的に、議会活動を行います。							【令和7年度に実施する主な内容】 ○委員会調査旅費【継続】 政策提言・提案のための調査研究を行います。 ○議会広報印刷製本業務【継続】 年4回「議会だより」を作成し、住民周知を図ります。 ○議事録作成ソフトの使用【継続】 議事録作成ソフトシステムを導入し、審査状況等の提供による情報公開に努めます。 ○タブレット端末の導入【継続】 ペーパーレス化による業務効率化と経費削減、ICTの活用による議会の活性化を図ります。						
【前年度からの主な増減内容】 議員報酬 議員期末手当 会議録委託料【皆減】 議会広報印刷製本業務委託 コピー機借上料							3,288 1,890 -1,845 -534 142						
歳出詳細													
節名称			予算額			前年当初額			歳入種別		歳入名称		充当額
01報酬			41,404			38,083							
02給料			12,031			8,027							
03職員手当等			26,981			22,165							
04共済費			14,536			13,240							
07報償費			61			61							
08旅費			2,333			2,541							
09交際費			250			250							
10需用費			601			725							
11役務費			8			145							
12委託料			5,075			7,388							
13使用料及び賃借料			3,080			2,940							
18負担金、補助及び交付金			2,255			1,671							

会計	一般会計		所属	01										
第	02	款	第	01	項	第	01	目	事業コード			事業名称		
総務費			総務管理費			一般管理費			0100200			一般管理費（人事行政室）		
		事業費		左の財源内訳										
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
前年当初額		127,329		0		663		0		6,235		120,431		
本年予算額		149,831		0		1,213		0		9,550		139,068		
増減額		22,502		0		550		0		3,315		18,637		
増減比率		117.7%		-		183.0%		-		153.2%		115.5%		
事業説明														
【事業概要】						【令和7年度に実施する主な内容】								
能率的かつ的確な行政運営を確保するため、適正な人事管理を行うとともに人事行政室が所管する庶務事務を行います。						○電話交換業務及び総合案内業務委託料【継続】 代表電話に対する着信通話の応答、内線通話への接続と来庁者からの問い合わせに応じて役場各部署及び担当業務内容の案内を行う総合案内を実施します。 ○宿直業務委託料【継続】 夜間における庁舎の保安管理、電話対応などの住民サービスを業務委託にて実施します。 ○職員健康診査委託料【継続】 職員の健康管理のため、業務委託にて健診を実施します。 ○吉岡町職員互助団体補助金【継続】 吉岡町職員互助団体が実施する人間ドック助成事業（構成員が群馬県市町村職員共済組合が実施する人間ドックを受診した際に自己負担額の一部を助成）に対して補助します。								
【前年度からの主な増減内容】														
特別職報酬等審議会委員						-264								
職員健康診査委託料						199								
職員研修委託料						-189								
町長交際費						-160								
歳出詳細														
節名称		予算額		前年当初額		歳入種別		歳入名称		充当額				
01報酬		3,880		2,519		14使用料及び手数料		本宿団地		2,832				
02給 料		60,567		50,254		16県支出金		事務処理特例交付金		1,211				
03職員手当等		34,742		27,400		16県支出金		在外選挙人名簿登録等事務委託費		2				
04共済費		19,368		16,812		21諸収入		後期高齢者医療広域連合給与費負担金		6,718				
07報償費		76		198										
08旅費		284		386										
09交際費		640		800										
10需用費		646		815										
11役務費		235		285										
12委託料		17,645		17,635										
13使用料及び賃借料		24		24										
18負担金、補助及び交付金		11,724		10,201										

会計	一般会計		所属	01							
第	02	款	第	01	項	第	01	目	事業コード		事業名称
総務費			総務管理費			一般管理費			0100300		文書管理費（人事行政室）
		事業費		左の財源内訳							
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
前年当初額		14,968		0		0		0		0	14,968
本年予算額		15,225		0		0		0		0	15,225
増減額		257		0		0		0		0	257
増減比率		101.7%		-		-		-		-	101.7%
事業説明											
【事業概要】						【令和7年度に実施する主な内容】					
町例規や公文書の適切な管理を行うために必要な事業を行うとともに、町が作成する郵便物等の発送を行います。						○郵便物の発送【継続】 町が作成する通知等の郵便物を発送します。 ○町例規システムの管理・更新【継続】 町の条例・規則等に係るシステムの管理・更新を行います。 ○行政情報等関係システムの使用料【継続】 例規システムや個人情報取扱業務システムなどの使用料を支払うものです。					
【前年度からの主な増減内容】											
郵便料等						900					
廃棄公文書裁断処理業務委託料【皆減】						-286					
自治体法務サービス使用料						-158					
加除図書費						-140					
歳出詳細											
節名称		予算額		前年当初額		歳入種別		歳入名称		充当額	
10需用費		330		519							
11役務費		9,900		9,000							
12委託料		1,915		2,211							
13使用料及び賃借料		3,077		3,235							
18負担金、補助及び交付金		3		3							

会計	一般会計		所属	01							
第	02	款	第	01	項	第	01	目	事業コード		事業名称
総務費			総務管理費			一般管理費			0100350		行政改革（企画室）
		事業費		左の財源内訳							
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
前年当初額		443		0		0		0		0	443
本年予算額		90		0		0		0		0	90
増減額		-353		0		0		0		0	-353
増減比率		20.3%		-				-		-	20.3%
事業説明											
【事業概要】 厳しい財政状況の中でも安全かつ良質な公共サービスが確実、効率的に実施されるよう、地域の実情に応じた自主的な行政改革を推進します。						【令和7年度に実施する主な内容】 ○補助金等審査委員会開催【継続】 吉岡町が交付する補助金等について、支出の適正化や透明性の確保の観点から公益性の再検討を行い、健全な財政運営を推進します。					
【前年度からの主な増減内容】 委員報酬（補助金等審査委員会委員報酬）						-281					
歳出詳細						歳入詳細					
節名称		予算額		前年当初額		歳入種別		歳入名称		充当額	
01報酬		71		352							
07報償費		12		12							
08旅費		0		71							
10需用費		7		8							

[illegible]

会計	一般会計	所属	01							
第	02	款	第	01	項	第	01	目	事業コード	事業名称
総務費			総務管理費			一般管理費			0101150	地域間交流事業（企画室）
	事業費		左の財源内訳							
			国庫支出金	県支出金			地方債		その他	一般財源
前年当初額	1,024		0	0			0		0	1,024
本年予算額	618		0	0			0		0	618
増減額	-406		0	0			0		0	-406
増減比率	60.4%		-	-			-		-	60.4%
事業説明										
【事業概要】 多様な主体の連携・協働によって、快適で安心な暮らしを営んでいけるような地域社会を形成していくため、これらの主体とネットワークを結び、それぞれの強みを活かし、弱みが補っていくことで、住民ニーズに応えながら地域の課題解決に取り組めます。						【令和7年度に実施する主な内容】 ○大樹町訪問【継続】 友好都市である大樹町との関係を深めるため、イベント等に積極的に参加します。 ○新規友好都市等調査研究【継続】 新たな都市と友好関係を築くべく、調査研究を実施します。				
【前年度からの主な増減内容】 旅費（地域間交流事業）						-369				
歳出詳細						歳入詳細				
節名称		予算額	前年当初額		歳入種別		歳入名称		充当額	
08旅費		375	744							
10需用費		150	152							
13使用料及び賃借料		48	50							
18負担金、補助及び交付金		45	78							

[illegible]

会計	一般会計		所属	01							
第	02	款	第	01	項	第	03	目	事業コード		事業名称
総務費			総務管理費			財政管理費			0100700		財政管理費（財政室）
	事業費		左の財源内訳								
			国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
前年当初額	4,780		0		0		0		0		4,780
本年予算額	3,939		0		0		0		0		3,939
増減額	-841		0		0		0		0		-841
増減比率	82.4%		-				-		-		82.4%
事業説明											
【事業概要】 限られた財源を有効に活用した予算編成事務を行います。また決算統計事務や、新地方公会計制度に基づく財務書類の作成を通し、財政状況の的確な把握を行うことで、健全な財政運営を行います。						【令和7年度に実施する主な内容】 ○公会計財務書類作成業務【継続】 現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記といった企業会計の考え方・手法を活用した財務書類を作成することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくいコスト情報やストック情報の把握を行います。					
【前年度からの主な増減内容】 財務会計システム〇ＣＩ環境移行業務【皆減】 予算書印刷費【皆減】						-550 -291					
歳出詳細											
節名称		予算額		前年当初額		歳入種別		歳入名称		充当額	
10需用費		40		331							
12委託料		3,899		4,449							
		</									

会計 第	一般会計 02	款	所属 第	01 項	第	04 目	事業コード	事業名称															
総務費			総務管理費		会計管理費		0100800	会計管理費（税務会計課）															
事業費			左の財源内訳																				
			国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源													
前年当初額			9,890		0		0		453		9,437												
本年予算額			12,473		0		0		519		11,954												
増減額			2,583		0		0		66		2,517												
増減比率			126.1%		-		-		114.6%		126.7%												
事業説明																							
【事業概要】 歳入歳出に関する事務を行い、業務に使用する消耗品の管理を適切に行います。						【令和7年度に実施する主な内容】 ○振込手数料【継続】 令和6年10月から内国為替制度運営費適用開始に伴い、振込手数料を負担しています。 ○システム改修委託料【新規】 財務会計システム公金収納（eLTAX）対応システム改修 ○窓口収納手数料【新規】 金融機関窓口での納付書による収納事務手数料を負担します。（地方税統一QRコード付納付書は除く） ○コンビニ収納手数料【継続】 住民の利便性向上や収納率向上のため、町税などの料金をコンビニエンスストアで納付することに伴い、収納手数料を負担しています。																	
【前年度からの主な増減内容】																							
振込手数料						1588																	
システム改修委託料【新規】						858																	
決算書印刷費【皆減】						-708																	
窓口収納手数料【新規】						581																	
コンビニ収納手数料						394																	
歳出詳細												歳入詳細											
節名称				予算額				前年当初額				歳入種別				歳入名称				充当額			
10需用費				3,508				4,423				17財産収入				収入印紙等購買基金利子				1			
11役務費				7,346				4,832				21諸収入				収入印紙等取扱手数料				518			
12委託料				1,619				635															

会計	一般会計	所属	01							
第	02	款	第	01	項	第	05	目	事業コード	事業名称
総務費			総務管理費			財産管理費			0100900	財産管理費（財政室）
	事業費		左の財源内訳							
			国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
前年当初額	210,615		0		0		80,200		1,489	128,926
本年予算額	146,635		0		0		37,900		1,489	107,246
増減額	-63,980		0		0		-42,300		0	-21,680
増減比率	69.6%		-		-		47.3%		100.0%	83.2%
事業説明										
【事業概要】 公有財産管理に必要な各種支払いや業務委託、庁舎の維持管理、各種事務機器、車両等を維持管理するための業務です。						【令和7年度に実施する主な内容】 ○庁舎等整備工事【継続】 令和6年度から令和8年度にかけて、庁舎空調設備及び電気設備の改修を行います。 ○施設管理委託【継続】 施設の安全性や快適性を保つために、清掃業務、警備業務、電気保安管理業務、空調設備管理業務、自動ドア点検業務、防火設備保守点検業務等を委託し維持管理を行う。 ○公共施設樹木管理除草等業務委託【継続】 町内における各施設の除草等を行います。 ○公用車の管理【継続】 職員が公務で使用する車両の更新・車検・点検など維持管理を行います。 ○庁舎・公用車の燃料調達【継続】 燃料の調達や支払いなどを行います。				
【前年度からの主な増減内容】 庁舎等整備工事 駐車場整備設計業務委託【皆減】 公共施設樹木管理除草等業務委託料 公用車購入費【皆減】 電気料						-58,058 -4,774 3,816 -3,000 -1,200				
歳出詳細										
節名称		予算額	前年当初額		歳入種別		歳入名称		充当額	
10需用費		19,942	21,897		17財産収入		役場庁舎自動販売機設置料		48	
11役務費		7,312	7,284		17財産収入		送水管敷地料		7	
12委託料		59,297	60,799		21諸収入		地図代及びコピー代		200	
13使用料及び賃借料		6,960	6,250		21諸収入		役場庁舎自動販売機ジュース売上代		244	
14工事請負費		51,600	109,658		21諸収入		役場庁舎自動販売機電気料		195	
17備品購入費		200	3,500		21諸収入		公有建物災害共済給付金		1	
18負担金、補助及び交付金		802	802		21諸収入		公有自動車共済給付金		800	
26公課費		522	425		21諸収入		マルチコピー機使用料		1	
					22町債		一般事業債（庁舎空調設備改修事業）		21,400	
					22町債		一般事業債（庁舎電気設備改修事業）		16,500	
									</	

[illegible]

会計	一般会計	所属	01							
第	02	款	第	01	項	第	06	目	事業コード	事業名称
総務費			総務管理費			企画費			0101100	地域づくり事業（協働安全室）
	事業費		左の財源内訳							
			国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
前年当初額		4,734	0		3,477		0		0	1,257
本年予算額		4,106	0		3,013		0		0	1,093
増減額		-628	0		-464		0		0	-164
増減比率		86.7%	-		86.7%		-		-	87.0%
事業説明										
【事業概要】 地域の特色を活かした個性的で魅力のある地域づくりのための取組を行います。 また、地方の人口減少対策と担い手不足の解消を目的として、移住支援を行います。						【令和7年度に実施する主な内容】 ○地方就職学生支援事業【継続】 若者の地方移住に対する支援を強化するために、就職活動に係る東京までの往復交通費の1／2以内の金額を支援金として支給します（1回分限り）。 財源内訳：国1／2、県1／4、町1／4 ○吉岡町移住支援金事業【継続】 首都圏から吉岡町への移住に係る一時的な経済負担を軽減することで、吉岡町内への移住促進を図るとともに、地域の活性化に資する人材を確保します。 財源内訳：国1／2、県1／4、町1／4 ○移住セミナーへの参加【継続】 渋川行政県税事務所主催の北群馬渋川オンライン移住セミナーに参加します。 ○群馬県地域づくり協議会への参加【継続】 「群馬県地域づくり協議会」へ参加し、地域の特色を活かした個性的で魅力のある地域づくりのため、構成団体相互の交流及び連携を図ります。				
【前年度からの主な増減内容】 移住支援金						-600				
歳出詳細										
節名称		予算額		前年当初額		歳入種別		歳入名称		充当額
08旅費		31		41		16県支出金		移住支援金事業県補助金		3,000
18負担金、補助及び交付金		4,075		4,693		16県支出金		地方就職学生支援事業県補助金		13

会計	一般会計	所属	01							
第	02	款	第	01	項	第	06	目	事業コード	事業名称
総務費			総務管理費			企画費			0101200	防衛施設対策（企画室）
		事業費		左の財源内訳						
				国庫支出金	県支出金		地方債		その他	一般財源
前年当初額		281		0	0		0		0	281
本年予算額		167		0	0		0		0	167
増減額		-114		0	0		0		0	-114
増減比率		59.4%		-	-		-		-	59.4%
事業説明										
【事業概要】 防衛施設は、我が国の防衛力と日米安全保障体制を支える基盤であり、我が国の安全保障に欠くことのできないものであるため、その機能を十分に発揮できるよう、周辺地域との調和を図りながら、地域住民の理解と協力を得て、常に安定して使用できる状態を維持していきます。					【令和7年度に実施する主な内容】 ○県防衛施設周辺整備促進協議会事務【継続】 町民の生命・財産を守るため、防衛省及び北関東防衛局に対し、要望等を実施します。					
【前年度からの主な増減内容】										
歳出詳細					歳入詳細					
節名称		予算額		前年当初額		歳入種別		歳入名称		充当額
08旅費		90		100						
10需用費		10		70						
18負担金、補助及び交付金		67		111						

[illegible]

[illegible]

事業説明

【事業概要】

ふるさと納税サイトの拡充や返礼品提供事業者の発掘による返礼品の充実、ふるさと納税型クラウドファンディングの活用により寄附件数及び寄附金額の増加を図ります。

【令和7年度に実施する主な内容】

○ふるさと納税事業【継続】
寄附金の受領および付随する業務（返礼品の調達・配送、受領証明書等の発行）を実施します。

○ふるさと納税型クラウドファンディング基金【新規】
ふるさと納税型クラウドファンディングに係る寄附金について、基金を設置して適正に管理します。

【前年度からの主な増減内容】

[illegible]

[illegible]

会計	一般会計	所属	01							
第	02	款	第	01	項	第	08	目	事業コード	事業名称
総務費			総務管理費			諸費			0102100	人権擁護委員（福祉室）
	事業費		左の財源内訳							
			国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
前年当初額	312		0		0		0		0	312
本年予算額	208		0		0		0		0	208
増減額	-104		0		0		0		0	-104
増減比率	66.7%		-		-		-		-	66.7%
事業説明										
【事業概要】 人権擁護委員法に基づいて、人権相談を受けたり、人権の考え方を広めたりする活動を行います。						【令和7年度に実施する主な内容】 ○人権相談【継続】 毎月第2木曜日に、老人福祉センターで人権相談を行います。 ○人権啓発活動【継続】 人権教室やふるさと祭り等で人権啓発活動を行います。				
【前年度からの主な増減内容】										
歳出詳細										
節名称		予算額		前年当初額		歳入種別		歳入名称		充当額
07報償費		60		60						
08旅費		2		3						
18負担金、補助及び交付金		146		249						

[illegible]

会計	一般会計	所属	01													
第	02	款	第	01	項	第	08	目	事業コード	事業名称						
総務費			総務管理費			諸費			0102300	諸費（財政室）						
			事業費			左の財源内訳										
			国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源						
前年当初額	34,109		0		0		0		0	34,109						
本年予算額	36,504		0		0		0		0	36,504						
増減額	2,395		0		0		0		0	2,395						
増減比率	107.0%		-		-		-		-	107.0%						
事業説明																
【事業概要】 発注業務において、「入札（発注）」「契約」「検査」という根幹をなす事務ごとにそれぞれ事務効率を高めるとともに公契約の適正さや透明性の維持を図ります。						【令和7年度に実施する主な内容】 ○完成検査補助業務委託料【継続】 検査業務における、当年度に支出を伴う完了（一部完了を含む。）される条件付一般競争入札を契約方式として選択した建設工事を主な対象として外部の専門機関に検査を委託します。委託による検査は、専門性の観点から企画財政課では対応ができない建設工事を対象に実施し、難工事であっても適正で確実な履行を確認します。なお、今年度実施の予定はありません。 ○CALS／EC経費負担金【継続】 入札事務における、電子入札にかかるシステム（競争入札参加者名簿、情報公開、電子入札管理）の使用に対する群馬県を含む県下12市14町4村4団体が構成される群馬県CALS／EC市町村推進協議会への負担金支出になります。 ○電子契約サービス使用料【継続】 契約事務における、電子契約サービスを利用することによりペーパーレス化や作成事務におけるタイムパフォーマンスの向上、受注者側の負担軽減を行います。										
【前年度からの主な増減内容】 渋川広域負担金（一般経費） 完成検査補助業務委託料【皆減】 CALS／EC経費負担金 電子契約サービス使用料【皆増】						2,687	-726	482	-48							
歳出詳細						歳入詳細										
節名称	予算額		前年当初額		歳入種別	歳入名称		充当額								
12委託料	0		726													
13使用料及び賃借料	132		180													
18負担金、補助及び交付金	36,372		33,203													

[illegible]

[illegible]

[illegible]

会計	一般会計		所属	02									
第	02	款	第	02	項	第	01	目	事業コード		事業名称		
総務費			徴税費			税務総務費			0103300		税務総務費（税務室）		
		事業費		左の財源内訳									
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
前年当初額		86,810		0		38,020		0		1,185		47,660	
本年予算額		101,319		0		37,560		0		1,109		62,650	
増減額		14,509		0		-460		0		-76		14,990	
増減比率		116.7%		-		98.8%		-		93.6%		131.5%	
事業説明													
【事業概要】						【令和7年度に実施する主な内容】							
歳入（自主財源）の確保に向けて、租税法律主義を常に意識し、更に公正で公平な事務の遂行が強く求められ、町税を法令に基づいた適正な課税と徹底した徴収に係る総務的費用です。 税収の確保、収納率の向上、滞納額の圧縮という滞納整理の目的達成のためには、適切なマネジメントの下、一定の費用の確保は必要となります。 組織目標として、適法に課税された税金は、完全に回収することを目標として、従来にも増して滞納整理に注力しているところです。						○住民税システム改修業務【新規】 地方税務手続のデジタル化（自治体D X）の一つとなります。 e L T A Xの個人住民税申告ポータルから電子的に個人住民税申告できるようになります。その電子化対応に係るシステム改修を、基幹税務システムベンダー及びe L T A Xシステムベンダーに委託します。 令和8年1月から運用開始予定です。							
						○e L T A X負担金【継続】 e L T A Xは、令和元年10月から共通納税が始まりました。負担金は、均等割、税収割、納税義務者割によって電子申告等関係負担金、e L T A X更改準備資金、国税連携関係費負担金等が計算され、県から負担金見込み額を示されています。							
						令和7年度は、電子申告等関係費負担金及び車体課税関係費負担金が昨年度より増加しました。							
【前年度からの主な増減内容】													
住民税システム改修業務【新規】						704							
e L T A X負担金						457							
軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金						450							
普通旅費						-204							
共通納税共同収納手数料負担金						101							
歳出詳細													
歳入詳細													
節名称		予算額		前年当初額		歳入種別		歳入名称		充当額			
01報酬		4,327		3,780		14使用料及び手数料		町税督促手数料		1			
02給 料		42,123		36,392		14使用料及び手数料		納税等証明手数料		1,010			
03職員手当等		24,276		21,274		14使用料及び手数料		臨時運行許可手数料		97			
04共済費		14,524		11,943		14使用料及び手数料		原動機付自転車及び小型特殊自動車試乗標識交付手数料		1			
08旅費		139		343		16県支出金		県税取扱事務費		37,560			
10需用費		433		397									
11役務費		150		120									
12委託料		2,772		2,046									
13使用料及び賃借料		2,670		2,670									
18負担金、補助及び交付金		9,905		7,845									

[illegible]

会計	一般会計	所属	03							
第	02	款	第	03	項	第	01	目	事業コード	事業名称
総務費			戸籍住民基本台帳費		戸籍住民基本台帳費		0103500			戸籍住民基本台帳（住民環境室）
	事業費		左の財源内訳							
			国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
前年当初額	68,237		5,759		429		0		7,081	54,968
本年予算額	75,500		18,090		798		0		7,068	49,544
増減額	7,263		12,331		369		0		-13	-5,424
増減比率	110.6%		314.1%		186.0%		-		99.8%	90.1%
事業説明										
【事業概要】 関係法令に基づき、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、埋火葬及び改葬許可、マイナンバーカードの申請受付及び交付等の事務を行います。					【令和7年度に実施する主な内容】 ○戸籍振り仮名追加対応業務【新規】 戸籍及び住民基本台帳へ氏名の振り仮名を記載するため、令和7年5月26日以降に戸籍に記載される予定の振り仮名を通知し、認識と異なる振り仮名が通知された場合は氏名の振り仮名の届出をすることとし、届出をしない場合は令和8年5月26日以降に通知に記載された振り仮名を戸籍に記載します。令和7年度予算では、当該通知の作成委託料及び郵送料を新規計上。 ○パスポート申請のオンライン化【新規】 令和7年6月からパスポートのオンライン申請が可能となります。令和7年度予算では、当該申請に必要となる備品購入費を新規計上。					
【前年度からの主な増減内容】 戸籍振り仮名追加対応業務委託料【新規】 郵便料（戸籍振り仮名追加対応業務）【新規】 備品購入費（旅券事務）【新規】 印刷製本費					4,015 808 308 -250					
歳出詳細										
節名称		予算額		前年当初額		歳入種別		歳入名称		充当額
01報酬		8,308		7,491		14使用料及び手数料		戸籍事項証明書交付手数料		868
02給 料		24,772		24,264		14使用料及び手数料		戸籍事項証明書広域交付手数料		306
03職員手当等		17,273		16,598		14使用料及び手数料		除籍交付手数料		697
04共済費		9,310		8,955		14使用料及び手数料		除籍広域交付手数料		487
08旅費		24		24		14使用料及び手数料		住民票交付手数料		2,544
10需用費		1,077		1,249		14使用料及び手数料		住民票広域交付手数料		1
11役務費		925		172		14使用料及び手数料		印鑑証明手数料		1,700
12委託料		5,837		1,822		14使用料及び手数料		印鑑登録証交付手数料		237
13使用料及び賃借料		3,934		4,006		14使用料及び手数料		諸証明手数料		228
17備品購入費		308		0		15国庫支出金		社会保障・税番号システム整備費補助金		4,822
18負担金、補助及び交付金		3,732		3,656		15国庫支出金		個人番号カード交付事務費補助金		13,090
						15国庫支出金		中長期在留者住居地届出等事務費		178
						16県支出金		事務処理特例交付金		770
						16県支出金		人口動態事務費		28

会計	一般会計	所属	01												
第	03	款	第	01	項	第	01	目	事業コード	事業名称					
民生費			社会福祉費			社会福祉総務費			0104600	社会福祉総務費（福祉室）					
	事業費		左の財源内訳												
			国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源					
前年当初額	76,621		750		2,200		0		2,205	71,466					
本年予算額	66,401		0		2,262		0		2,082	62,057					
増減額	-10,220		-750		0		0		-123	-9,347					
増減比率	86.7%		皆減		100.0%		-		94.4%	86.9%					
事業説明															
【事業概要】 地域の特性や福祉ニーズに応じて、各事業を効果的・効率的に実施します。					【令和7年度に実施する主な内容】 ○ボランティアポイント事業【継続】 住民の有志等が町内で行う様々なボランティア活動に対して、ポイントを付与し、貯まったポイントに応じた還元が翌年度に受けられる事業です。 ○地域福祉計画策定業務【継続】 検討委員会を開催し、第3期吉岡町地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定を行います。 ○避難行動要支援者名簿【継続】 災害などの避難時に不安や困難を抱える人の名簿登録及び登録済みの人の情報更新を行います。										
【前年度からの主な増減内容】															
ボランティアポイント交付金（介護支援分以外）					-1,900										
生活困窮世帯向けリモート型学習支援委託料【皆減】					-1,778										
地域福祉計画・地域福祉活動計画策定業務委託料					481										
郵便料（地域福祉計画・地域福祉活動計画策定業務委託）【皆減】					-351										
地域福祉計画・活動計画策定委員					291										
歳出詳細											歳入詳細				
節名称			予算額		前年当初額		歳入種別		歳入名称			充当額			
01報酬			6,660		6,053		16県支出金		隣保館県補助金（一般分）			2,200			
02給 料			24,683		28,441		17財産収入		地域福祉基金利子			133			
03職員手当等			15,779		17,172		21諸収入		住宅新築（元金過年度分）			888			
04共済費			8,635		9,879		21諸収入		住宅改修（元金過年度分）			36			
07報償費			291		0		21諸収入		宅地取得（元金過年度分）			661			
08旅費			24		24		21諸収入		住宅新築（利子過年度分）			210			
10需用費			10		78		21諸収入		住宅改修（利子過年度分）			1			
11役務費			0		461		21諸収入		宅地取得（利子過年度分）			103			
12委託料			5,307		6,722		21諸収入		小口生活資金貸付金			50			
13使用料及び賃借料			111		129										
18負担金、補助及び交付金			4,717		7,431										
20貸付金			50		100										
24積立金			134		131										

[illegible]

[illegible]

[illegible]

事業説明

【事業概要】

65歳以上の人で、家族や住居の状況等の環境上の理由や経済的な理由により、在宅での生活が困難な場合に、町の措置により施設入所させる事業です。

【令和7年度に実施する主な内容】

○老人保護施設入所委託料【継続】
措置に係る費用を町が負担します。

【前年度からの主な増減内容】

老人保護施設入所委託料

5,274

歲出詳細

歳入詳細

[illegible]

[illegible]

[illegible]

事業説明

【事業概要】

低所得で生計が困難な人に対し、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、その社会的役割を鑑み利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図ります。

【令和7年度に実施する主な内容】

○低所得者利用負担対策費【継続】
低所得者が施設入所等のサービスを利用した際に、利用者負担分について町が一部補填するものです。

【前年度からの主な増減内容】

歳出詳細

歳入詳細

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

会計	一般会計	所属	02								
第	03	款	第	02	項	第	01	目	事業コード	事業名称	
民生費			児童福祉費			児童福祉総務費			0108300	児童福祉総務費（子育て支援室）	
		事業費		左の財源内訳							
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
前年当初額		63,823		60		60		0		0	63,703
本年予算額		54,568		60		60		0		0	54,448
増減額		-9,255		0		0		0		0	-9,255
増減比率		85.5%		100.0%		100.0%		-		-	85.5%
事業説明											
【事業概要】 第3期吉岡町子ども・子育て支援事業計画に基づき、子ども・子育て支援の取組の充実を図るため事業を実施します。						【令和7年度に実施する主な内容】 ○ファミリー・サポート・センター事業【継続】 育児の相互援助活動を有料で行うものです。渋川広域圏にて実施します。 ○産前・産後サポート事業【継続】 産前・産後期の母親の肉体的、精神的負担軽減図るため育児家事支援を行うものです。 ○赤ちゃんの駅活用事業【継続】 民間公共施設を問わず、おむつ替えや授乳可能な場所を提供します。 ○子どもの居場所づくり運営費補助金【継続】 居場所づくりを提供する団体等に対し、財政的な支援を行うものです。 ○要保護児童対策地域協議会による活動【継続】 児童虐待の防止のため、関係機関が連携し家庭支援を行うものです。 ○ちびっこ広場の遊具安全点検【継続】 町内の集会所等に設置してある遊具の点検を行い、修繕に必要な遊具があった場合には、子どもへの危険が及ばないよう修繕を行います。 ○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業【継続】 児童虐待防止のため啓発用パンフレットを配布するものです。					
【前年度からの主な増減内容】 子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料郵便料(アンケート)						-8,393 -294					
歳出詳細											
節名称		予算額		前年当初額		歳入種別		歳入名称		充当額	
01報酬		4,434		6,246		15国庫支出金		子ども・子育て支援交付金		60	
02給 料		22,599		21,389		16県支出金		子ども・子育て支援交付金		60	
03職員手当等		14,392		14,148							
04共済費		7,814		7,753							
07報償費		36		36							
08旅費		0		143							
10需用費		116		155							
11役務費		32		326							
12委託料		1,245		9,606							
13使用料及び賃借料		0		4							
14工事請負費		150		250							
17備品購入費		0		78							
18負担金、補助及び交付金		3,750		3,689							

[illegible]

事業説明

【事業概要】

家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的として、対象児童を養育する父母等に対し児童手当の支給を行います。

【令和7年度に実施する主な内容】

○児童手当支給事業【継続】
児童の年齢等に応じて、以下の手当を支給します。

【第1・2子】

- ・0～3歳未満：15,000円/月
- ・3歳～高校生年代まで：10,000円/月

【第3子以降】

- ・0～高校生年代まで：30,000円/月

【前年度からの主な増減内容】

儿童手当

157,800

システム改修【皆減】

-2,750

歳出詳細

歳入詳細

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

会計	一般会計	所属	01							
第	04	款	第	01	項	第	06	目	事業コード	事業名称
衛生費			保健衛生費			保健センター費			0110700	保健センター費（健康づくり室）
	事業費		左の財源内訳							
			国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
前年当初額	13,580		0	0		0		0	13,580	
本年予算額	10,130		0	0		0		0	10,130	
増減額	-3,450		0	0		0		0	-3,450	
増減比率	74.6%		-	-		-		-	74.6%	

事業説明

【事業概要】 保健センターにおいて通常必要となる消耗品等の購入や施設・備品の維持管理に必要な業務委託、修繕・工事等を行います。	【令和7年度に実施する主な内容】 ○LED照明リース【新規】 保健センター内の照明をLED化します。										
【前年度からの主な増減内容】 <table border="0"> <tr> <td>高圧電気設備改修工事【皆減】</td> <td>-2,275</td> </tr> <tr> <td>電気料</td> <td>-960</td> </tr> <tr> <td>借上料（LED照明リース料）【新規】</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>その他修繕工事【皆減】</td> <td>-464</td> </tr> <tr> <td>使用料（フロアーマット）【皆減】</td> <td>-104</td> </tr> </table>	高圧電気設備改修工事【皆減】	-2,275	電気料	-960	借上料（LED照明リース料）【新規】	488	その他修繕工事【皆減】	-464	使用料（フロアーマット）【皆減】	-104	
高圧電気設備改修工事【皆減】	-2,275										
電気料	-960										
借上料（LED照明リース料）【新規】	488										
その他修繕工事【皆減】	-464										
使用料（フロアーマット）【皆減】	-104										

[illegible]

[illegible]

[illegible]

会計	一般会計	所属	01							
第	06	款	第	01	項	第	01	目	事業コード	事業名称
農林水産業費			農業費			農業委員会費			0111100	農業委員会費（農業委員会）
	事業費		左の財源内訳							
			国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
前年当初額	28,374		0		4,867		0		201	23,306
本年予算額	29,326		0		4,179		0		297	24,850
増減額	952		0		-688		0		96	1,544
増減比率	103.4%		-		85.9%		-		147.8%	106.6%
事業説明										
【事業概要】 農業委員及び農地利用最適化推進委員への報酬、各種研修、農地の貸し借りなど農業委員会の運営・管理を行っています。					【令和7年度に実施する主な内容】 ○農地利用状況調査資料作成業務委託【継続】 農地利用状況調査で遊休農地と判断された農地について、利用意向調査を実施し、次年度の農地利用状況調査に活用するため、地図等の資料作成を委託するものです。 ○備品購入（情報収集等事業端末費）【新規】 農地パトロール（利用状況調査）の円滑化を目的としています。現在位置や農地の場所が明確に分かるため、調査時間が大幅に削減され、調査の結果もその場で簡単に記録ができます。令和5年度に全国一斉導入されましたが、最大で農地利用最適化推進委員の半分の台数のみだったため、農地利用最適化推進委員の人数分の台数を導入します。					
【前年度からの主な増減内容】 大樹町事務調査費補助金 農地利用最適化推進委員（能率給） 農業委員（能率給） 情報収集等事業端末費					-480 -444 -333 204					
歳出詳細										
節名称		予算額		前年当初額		歳入種別		歳入名称		充当額
01報酬		8,981		9,668		16県支出金		農業委員会交付金		1,188
02給料		9,206		7,854		16県支出金		農地利用最適化交付金		2,991
03職員手当等		4,835		4,078		21諸収入		農業者年金業務委託手数料		100
04共済費		3,133		2,733		21諸収入		農地中間管理事業委託手数料		197
07報償費		0		20						
08旅費		25		86						
10需用費		120		149						
11役務費		195		96						
12委託料		605		1,092						
13使用料及び賃借料		1		1						
17備品購入費		204		0						
18負担金、補助及び交付金		2,021		2,597						

[illegible]

会計	一般会計	所属	01									
第	07	款	第	01	項	第	01	目	事業コード	事業名称		
商工費			商工費			商工総務費			0113400	商工総務費（産業振興室）		
			事業費			左の財源内訳						
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
前年当初額					45,594	1,500	0	0	413	43,681		
本年予算額					57,830	0	0	0	461	57,369		
増減額					12,236	-1,500	0	0	48	13,688		
増減比率					126.8%	皆減	-	-	111.6%	131.3%		
事業説明												
【事業概要】						【令和7年度に実施する主な内容】						
地域経済の活性化と商工業の振興を行うため、事業者支援を行います。						○消費生活センター相談業務負担金【継続】 消費生活センター相談業務を継続し住民サービス向上を図ります。						
						○商工会振興事業費補助金【継続】 商工会の経営改善、経済振興等に要する経費を補助します。						
						○県提携資金（小口）保証料補助【継続】 小口資金を利用する事業者の負担軽減のため信用保証料を補助します。						
						○小規模事業者販路開拓等支援補助金【継続】 事業者の広報事業、展示会等出展事業等に要する経費を補助します。						
						○中小企業制度利子補給金【継続】 小口資金融資等を利用する事業者に対し利子補給を実施します。						
【前年度からの主な増減内容】												
小規模事業者販路開拓等支援補助金						-1,200						
ぐんま技術革新チャレンジ補助金【皆減】						-400						
歳出詳細												
節名称			予算額		前年当初額		歳入種別	歳入名称		充当額		
01報酬			2,785		89		21諸収入	土地開発公社職員給料		440		
02給料			20,077		15,169		21諸収入	市町村普通小口制度保証料補助返戻金		20		
03職員手当等			12,366		7,975		21諸収入	市町村普通小口制度損失補償金回収金		1		
04共済費			6,051		4,496							
08旅費			106		39							
10需用費			10		10							
12委託料			420		420							
13使用料及び賃借料			0		3							
18負担金、補助及び交付金			16,014		17,392							
21補償、補填及び賠償金			1		1							

[illegible]

会計	一般会計	所属	01									
第	08	款	第	01	項	第	01	目	事業コード	事業名称		
土木費			土木管理費			土木総務費			0113700	土木総務費（用地管理室）		
			事業費		左の財源内訳							
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
前年当初額					25,989	0	0	0	2,986	23,003		
本年予算額					26,420	0	0	0	2,931	23,489		
増減額					431	0	0	0	-55	486		
増減比率					101.7%	-	-	-	98.2%	102.1%		
事業説明												
【事業概要】						【令和7年度に実施する主な内容】						
土木事業に係るシステムの保守・運用や道路用地の取得に係る登記手続きなどを行います。						○道路関係登記委託料【継続】 開発事業等に係る寄附道路や用排水路及び道路改良事業に伴う道路用地等の登記手続きに係る費用です。						
						○積算システム借上料【継続】 土木事業の設計に係る積算システムの借上料です。同システムを使用する下水道事業と1／2ずつを負担します。						
						○橋梁情報管理システム【継続】 個々の橋梁の点検結果や補修工事履歴等をデータベース化したシステムの借上料です。効率的な点検や補修工事に活用し、橋梁の長寿命化につなげます。						
【前年度からの主な増減内容】												
道路関係登記委託料						-325						
修繕料（サイクリングロードトイレ）						-100						
歳出詳細												
節名称			予算額		前年当初額		歳入種別	歳入名称		充当額		
01報酬			1,894		1,660		14使用料及び手数料	道路占用料		2,641		
02給料			9,590		9,426		14使用料及び手数料	公共物使用料		290		
03職員手当等			6,905		6,620							
04共済費			3,578		3,403							
08旅費			15		49							
10需用費			209		321							
11役務費			81		81							
12委託料			1,595		1,900							
13使用料及び賃借料			1,032		1,026							
18負担金、補助及び交付金			1,521		1,503							

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

事業説明

【事業概要】

産業団地造成事業その他の社会情勢の変化に伴う都市計画の見直し等により、まちづくりを推進します。

【前年度からの主な増減内容】

天神東公園用地測量業務委託料【新規】	19,540
吉岡町都市計画マスタープラン改定業務委託料【新規】	10,000
公開型GISコンテンツ追加業務委託料【皆減】	-550
都市計画変更図書作成業務委託料【皆減】	-495

【令和7年度に実施する主な内容】

- 都市計画情報システムデータ更新業務【継続】
都市計画道路の廃止等、都市計画情報修正に伴うデータ修正及び都市計画図印刷等業務を実施します。
- 天神東公園用地測量業務【新規】
漆原地区の天神東公園の再整備に当たり、用地測量業務を実施します。
- 吉岡町都市計画マスタープラン改定業務【新規】
吉岡町のまちづくりの基本となる「吉岡町都市計画マスタープラン」の改定を実施します（債務負担行為）。

歳出詳細

歳入詳細

[illegible]

[illegible]

会計	一般会計		所属	05										
第	08	款	第	05	項	第	02	目	事業コード	事業名称				
土木費			住宅費			住宅対策費			0115150	住宅対策費（都市建設室）				
			事業費		左の財源内訳									
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
前年当初額			1,539		550	0	0	0	989					
本年予算額			1,543		550	0	0	0	993					
増減額			4		0	0	0	0	4					
増減比率			100.3%		100.0%	-	-	-	100.4%					
事業説明														
【事業概要】 空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、町内空き家の所有者に適正な管理を求めるための対策を講じ、生活環境の保全を図ります。						【令和7年度に実施する主な内容】 ○老朽危険空家・ブロック塀等の除却補助【継続】 老朽危険空家及びブロック塀等の除却について、補助を行います。								
【前年度からの主な増減内容】														
歳出詳細						歳入詳細								
節名称	予算額		前年当初額		歳入種別	歳入名称		充当額						
01報酬	88		88		15国庫支出金	社会資本整備総合交付金（空き家再生等推進事業）		250						
08旅費	18		14		15国庫支出金	社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)		300						
10需用費	8		8											
12委託料	129		129											
18負担金、補助及び交付金	1,300		1,300											

[illegible]

会計 第	一般会計 10 款	所属 第	01 項	第	02 目	事業コード		事業名称	
教育費		教育総務費		事務局費		0115800		事務局費（教育総務室）	
事業費		左の財源内訳							
		国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
前年当初額		111,226		0		40		0	
本年予算額		267,103		21,741		88,406		0	
増減額		155,877		21,741		88,366		0	
増減比率		240.1%		皆増		221015.0%		-	
事業説明									
【事業概要】 将来のまちづくりを担う子どもたち一人ひとりが輝き、健やかに成長できるよう、学校・家庭・地域社会の連携・協力のもと、多様な学習活動を進めるとともに、導入したＩＣＴ機器の活用を図ることにより、基礎的・基本的な知識や技能を習得し、自ら課題を解決する力を育む学校教育の充実を目指します。					【令和7年度に実施する主な内容】 ○学校給食事業特別会計繰出金【継続】 第3子以降給食費無料化の継続及び食材費の高騰に対応するための助成を一般会計より繰出金として実施します。 ○学習用情報端末【新規】 GIGAスクール構想に基づく1人1台端末の整備が行われている一方、端末やバッテリーの老朽化が進んでいます。子供たちの学びの継続のため、学習用情報端末の更新を行います。 ○ＩＣＴ支援員派遣委託【継続】 学校のＩＣＴ化を円滑に進められるよう、ＩＣＴ機器の運用や授業での活用支援及びトラブルの解決等に当たるＩＣＴ支援員を配置します。 ○校内見守り指導員業務委託【継続】 明治小学校及び駒寄小学校の校門での登下校の安全指導、門の開閉、校内巡視、環境整備（ゴミ拾い・除草など）、職員室報告を行います。児童の安全を守るとともに教職員の業務負担の軽減に寄与しています。				
【前年度からの主な増減内容】 学習用情報端末【新規】 学校給食事業特別会計繰出金（食材費高騰分） 校内学習系ネットワーク機器改善業務委託料【新規】 学習用情報端末保守業務委託料【新規】 電算機器借上料					130,295 9,000 8,800 8,444 -6,147				
歳出詳細									
節名称		予算額		前年当初額		歳入種別		歳入名称	
01報酬		2,728		2,583		15国庫支出金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
02給 料		25,723		27,142		16県支出金		群馬県産きのこ消費拡大推進事業費補助金	
03職員手当等		15,846		16,128		16県支出金		群馬県公立学校情報機器整備事業費補助金	
04共済費		7,919		8,297		17財産収入		教育文化振興基金利子	
07報償費		27		27		21諸収入		児童生徒用情報端末等弁償金	
08旅費		118		231					
10需用費		1,612		1,833					
11役務費		591		653					
12委託料		34,423		8,777					
13使用料及び賃借料		10,272		16,988					
14工事請負費		263		528					
17備品購入費		130,295		0					
18負担金、補助及び交付金		4,864		5,159					
24積立金		10		1					
26公課費		76		76					
27繰出金		32,336		22,803					

会計 第	一般会計 10 款	所属 第	01 項	第	02 目	事業コード	事業名称
	教育費		教育総務費		事務局費	0115810	事務局費（学校教育室）
		事業費	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
前年当初額	84,501	0	0	0	0	0	84,501
本年予算額	91,137	0	0	0	0	993	90,144
増減額	6,636	0	0	0	0	993	5,643
増減比率	107.9%	-	-	-	-	皆増	106.7%
事業説明							
【事業概要】				【令和7年度に実施する主な内容】			
各種団体、研究会への負担金、ALT関連の経費、学校保健安全法に基づく就学予定児童健康診断に係る経費等を支払います。また、教育支援センターの開設による不登校児や特別支援学級の支援を行うことで幅広い教育機会の充実に図ります。				○教育支援センターひばりの家事業【継続】 様々な事情で学校に馴染めなかったり生活のリズムが乱れたりして、学校の相談室や教育支援センター（ふれあい教室）にも気持ちが向かず、家庭にこもりがちになっている児童生徒がいる実態があります。学校に通えることを第一目標としませんが、それらの児童生徒が家庭の外に一步を踏み出し、同じ悩みを抱える者同士の交流の場としたり、自分の話に傾聴してくれる大人や興味のあることを共有してくれる人など、様々な人や様々な経験と出会う場として、一人ひとりの気持ちに寄り添った過ごし方ができる新たな居場所として運営するものです。国の不登校対策である「COCOL Oプラン」の『誰ひとり取り残されない学びの保障』に沿った施策につながる事業です。			
【前年度からの主な増減内容】							
GIGAスクール運営支援センター委託料				2,508			
教育支援センター新規開設工事【皆減】				-1,044			
教育支援センター備品購入費				-786			
普通旅費				553			
リーディングDXスクール事業講師謝礼【新規】				441			
歳出詳細				歳入詳細			
節名称	予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額		
01報酬	19,611	18,900	21諸収入	リーディングDXスクール事業委託費	993		
02給 料	16,958	16,365					
03職員手当等	15,058	12,638					
04共済費	9,416	8,657					
07報償費	2,649	2,059					
08旅費	1,550	1,269					
10需用費	922	787					
11役務費	367	411					
12委託料	20,208	17,121					
13使用料及び賃借料	775	702					
14工事請負費	0	1,044					
17備品購入費	50	836					
18負担金、補助及び交付金	3,233	3,272					
19扶助費	340	440					

会計 第	一般会計 10 款	所属 第	02 項	第	01 目	事業コード	事業名称				
教育費		小学校費		学校管理費		0116000	駒寄小学校費（学校管理費）				
事業費		左の財源内訳									
		国庫支出金		県支出金		地方債	その他	一般財源			
前年当初額		79,609		0		0	0	1,100	78,509		
本年予算額		81,216		0		0	0	1,100	80,116		
増減額		1,607		0		0	0	0	1,607		
増減比率		102.0%		-		-	-	100.0%	102.0%		
事業説明											
【事業概要】 学校の継続的な運営に必要となる維持管理及び教養備品購入等を行うことで、児童・生徒及び教職員が不自由なく活動できる学校生活環境を整備します。					【令和7年度に実施する主な内容】 ○学校検診（児童生徒）業務委託【継続】 群馬県教育委員会が定める「児童生徒健康管理対策実施要綱」に基づき、児童生徒健康診断業務を実施します。 ○吉岡町立小中学校教職員用パソコンリース事業（長期継続契約）【継続】 教職員の働き方改革を目的とした環境整備として、令和5年度に教職員が利用しているパソコンのリプレイスを実施したものの継続です。 ○災害共済給付契約（日本スポーツ振興センター）【継続】 学校の管理下において児童生徒が災害に遭った場合、その治療費や見舞金の給付を保護者に対して実施します。 ○駒小LED照明リース料【新規】 老朽化した蛍光灯照明をLED照明に付け替え、学習環境の改善を図ります。工事ではなくリース方式にて行います。						
【前年度からの主な増減内容】											
駒小LED照明リース料【新規】					2,545						
駒小電気料					-2,026						
駒小清掃委託料					1,019						
駒小校医					430						
駒小就学時健診等謝礼【皆減】					-332						
歳出詳細					歳入詳細						
節名称		予算額		前年当初額		歳入種別		歳入名称		充当額	
01報酬		27,668		21,717		21諸収入		日本スポーツ振興センター保険給付金		1,100	
02給 料		0		4,084							
03職員手当等		10,503		10,837							
04共済費		4,989		5,874							
07報償費		0		332							
08旅費		346		258							
10需用費		13,987		16,319							
11役務費		1,882		1,754							
12委託料		8,937		7,405							
13使用料及び賃借料		9,674		7,262							
15原材料費		148		198							
17備品購入費		1,014		880							
18負担金、補助及び交付金		2,068		2,689							

[illegible]

[illegible]

[illegible]

会計 第	一般会計 10 款	所属 第	03 項	03 第	01 目	事業コード	事業名称
	教育費		中学校費		学校管理費	0116500	中学校費（学校管理費）
		事業費		左の財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
前年当初額		72,960	2,000	2,400	0	1,820	66,740
本年予算額		76,934	2,000	0	0	1,840	73,094
増減額		3,974	0	-2,400	0	20	6,354
増減比率		105.4%	100.0%	皆減	-	101.1%	109.5%
事業説明							
【事業概要】				【令和7年度に実施する主な内容】			
学校の継続的な運営に必要な維持管理及び教養備品購入等を行うことで、児童・生徒及び教職員が不自由なく活動できる学校生活環境を整備します。				○健康診断（児童生徒）委託【継続】 群馬県教育委員会が定める「児童生徒健康管理対策実施要綱」に基づき、児童生徒健康診断業務を実施します。 ○吉岡町立小中学校教職員用パソコンリース事業（長期継続契約）【継続】 教職員の働き方改革を目的とした環境整備として、令和5年度に教職員が利用しているパソコンのリプレイスを実施したものの継続です。 ○災害共済給付契約（日本スポーツ振興センター）【継続】 学校の管理下において児童生徒が災害に遭った場合、その治療費や見舞金の給付を保護者に対して実施します。			
【前年度からの主な増減内容】							
電気料				-1,320			
吉中LED照明リース料				-592			
消耗品費				-405			
校医				370			
受水槽2次滅菌装置保守点検委託料【新規】				330			
歳出詳細				歳入詳細			
節名称	予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額		
01報酬	18,736	16,230	15国庫支出金	防音関係維持費補助金	2,000		
03職員手当等	7,664	4,253	21諸収入	日本スポーツ振興センター保険給付金	1,800		
04共済費	2,791	1,977	21諸収入	吉中電話使用料	40		
07報償費	800	1,092					
08旅費	85	368					
10需用費	17,501	19,511					
11役務費	1,836	1,696					
12委託料	9,958	9,624					
13使用料及び賃借料	12,014	12,451					
15原材料費	378	398					
17備品購入費	995	1,098					
18負担金、補助及び交付金	4,176	4,262					

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

会計 第	一般会計 10	款	所属 第	04	項	第	04	目	事業コード	事業名称	
教育費			社会教育費			文化センター費			0117100	文化センター施設管理費（生涯学習室）	
		事業費		左の財源内訳							
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
前年当初額		75,710		0		0		0		3,436	72,274
本年予算額		77,259		1,050		0		0		4,756	71,453
増減額		1,549		1,050		0		0		1,320	-821
増減比率		102.0%		皆増		-		-		138.4%	98.9%
事業説明											
【事業概要】 文化センターの施設維持及び修繕工事を実施することにより、来館者の快適性を高めま す。						【令和7年度に実施する主な内容】 ○文化センターブラインド交換修繕工事【継続】 文化センターにおけるブラインド（図書館・各部屋）の交換修繕工事を行い、施 設の機能性向上を図ります。 ○文化センター維持補修工事【新規】 ホール舞台系統空調リモートユニット交換修繕工事を行うことにより、ホールで のイベント時における来館者の快適性向上を図ります。 また、文化センター防犯カメラ更新工事を行うことにより、文化センターの防犯 面の強化及び来館者の安全性向上を図ります。 ○LED照明リース料【新規】 LED照明リースを行うことにより、文化センター2階学習棟の利用者における 快適性向上を図ります。					
【前年度からの主な増減内容】 文化センター維持補修工事【皆増】2,357 オストメイトトイレ内ユニバーサルシート設置改修工事【皆減】-1,298 女子トイレ洋式転換工事【皆減】-1,265 図書館空調リモートユニット交換修繕工事【皆減】-1,210 LED照明リース料【皆増】861											
歳出詳細						歳入詳細					
節名称		予算額		前年当初額		歳入種別		歳入名称		充当額	
01報酬		8,187		5,870		14使用料及び手数料		文化センター使用料		4,320	
02給 料		6,412		5,409		15国庫支出金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		1,050	
03職員手当等		5,962		5,798		17財産収入		文化センター自動販売機設置料		48	
04共済費		3,419		2,666		21諸収入		文化センターコピー代		84	
08旅費		110		24		21諸収入		文化センター自動販売機ジュース売上代		109	
10需用費		18,039		21,326		21諸収入		文化センター自動販売機電気料		195	
11役務費		420		442							
12委託料		26,321		24,737							
13使用料及び賃借料		5,365		4,762							
14工事請負費		2,357		3,773							
17備品購入費		90		0							
18負担金、補助及び交付金		577		903							

会計 第	一般会計 10 款	所属 第	04 項	04 第	05 目	事業コード		事業名称					
教育費		社会教育費		文化財保護・調査費		0117300		文化財保護・調査費（生涯学習室）					
事業費		左の財源内訳											
		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
前年当初額		20,932		0		0		0		20		20,912	
本年予算額		21,144		0		0		0		1		21,143	
増減額		212		0		0		0		-19		231	
増減比率		101.0%		-		-		-		5.0%		101.1%	
事業説明													
【事業概要】 町内文化財の保護活用と情報発信を行うことで、文化財を核とした町の魅力度向上を図ります。						【令和7年度に実施する主な内容】 ○町内文化財の管理【継続】 町内文化財を将来に伝えるために日常的な管理を行うとともに、文化財所有者・管理者に対して補助金を交付します。 ○埋蔵文化財調査の実施【継続】 文化財保護法にもとづいて埋蔵文化財を適切に取扱うために、埋蔵文化財試掘確認調査を実施します。 ○文化財センターを利用した文化財の普及【継続】 展示や講座・体験学習を実施し、住民が文化財に触れる機会をつくります。また、町内の文化財映像を記録配信することで、町の魅力を町内外にPRします。 ○三津屋古墳・南下古墳群を国指定史跡にするための調査研究【継続】 三津屋古墳・南下古墳群を国指定史跡にするために、文化財としての価値を有識者の指導のもと高めていきます。							
【前年度からの主な増減内容】 発掘調査機械借上料 維持補修工事【皆減】 文化財センター用地借地料【新規】 費用弁償 文化財調査臨時委員報酬【新規】						1,987 -1,200 1,105 163 106							
歳出詳細													
節名称		予算額		前年当初額		歳入種別		歳入名称		充当額			
01報酬		6,862		7,812		21諸収入		文化財講座負担金		1			
03職員手当等		2,359		2,727									
04共済費		855		1,432									
07報償費		789		769									
08旅費		492		272									
10需用費		1,628		1,645									
11役務費		216		190									
12委託料		1,513		1,579									
13使用料及び賃借料		4,893		1,733									
14工事請負費		300		1,500									
15原材料費		55		55									
17備品購入費		42		78									
18負担金、補助及び交付金		1,140		1,140									

会計 第	一般会計 10 款	所属 第	05 項	05 目	事業コード	事業名称
教育費		保健体育費		保健体育総務費	0117500	保健体育総務費（生涯学習室）
	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金		地方債	その他
前年当初額	21,532	0	2,961		0	1,735
本年予算額	40,212	0	6,104		0	2,035
増減額	18,680	0	3,143		0	300
増減比率	186.8%	-	206.1%		-	117.3%
事業説明						
【事業概要】			【令和7年度に実施する主な内容】			
社会体育施設の維持管理及び修繕工事を実施します。また、スポーツ関連の各種団体への補助金交付を行うとともに、吉岡中学校における休日部活動地域移行関連の業務を実施します。さらに、明治地区児童屋内体育施設における修繕工事を行い、社会体育施設の安全性向上を進めます。			○部活動地域移行に係る交付金【継続】 吉岡中学校における休日部活動の地域移行において、各部活動の部員及び指導者の経済的負担を軽減するため、各種交付金を交付します。また、指導者におけるスポーツ安全保険加入料を交付し、指導者の確保につなげます。 ○体育施設修繕工事【新規】 明治地区児童屋内体育施設建具修繕工事を行うことにより、当該施設における窓ガラスの危険性が軽減されることで、利用者の安全性向上を図ります。 また、八幡山グラウンドPAS更新工事を行うことにより、当該施設における電気事故のリスクが低下されることで、八幡山グラウンドの近隣住民及び利用者の安全性向上を図ります。 ○町民グラウンド改修計画策定業務委託【新規】 町民グラウンド改修計画を策定することにより、老朽化が進む町民グラウンドの快適性向上を進めます。 ○柔道場・剣道場スポットクーラーリース【新規】 柔道場・剣道場スポットクーラーリースを行うことにより、夏場における利用者の安全性及び快適性向上を図ります。			
【前年度からの主な増減内容】						
体育施設修繕工事【皆増】			8,819			
町民グラウンド改修計画策定業務委託料【皆増】			2,630			
部活動地域移行に係る謝礼			812			
電気料			-600			
柔道場・剣道場スポットクーラーリース料【皆増】			257			
歳出詳細						
節名称		予算額	前年当初額	歳入詳細		
				歳入種別	歳入名称	充当額
01報酬		6,980	490	14使用料及び手数料	町民グラウンド	216
07報償費		3,706	2,894	14使用料及び手数料	八幡山公園多目的広場	168
08旅費		817	138	14使用料及び手数料	河川敷グラウンド	12
10需用費		5,723	6,303	14使用料及び手数料	町民テニスコート	204
11役務費		1,473	1,740	14使用料及び手数料	八幡山公園テニスコート	144
12委託料		5,493	2,719	14使用料及び手数料	社会体育館	288
13使用料及び賃借料		2,205	2,289	14使用料及び手数料	明治児童屋内体育館	240
14工事請負費		9,819	1,000	14使用料及び手数料	駒寄小学校体育館	132
15原材料費		73	73	14使用料及び手数料	吉岡中学校体育館	384
17備品購入費		181	0	14使用料及び手数料	弓道場	72
18負担金、補助及び交付金		3,742	3,886	16県支出金	群馬県地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金	3,336
				16県支出金	部活動指導員配置促進事業補助金	2,768
				17財産収入	社会体育施設等自動販売機設置料	24
				21諸収入	社会体育施設等自動販売機ジュース売上代	54
				21諸収入	社会体育施設等自動販売機電気料	97
				21諸収入	スポーツレクリエーション保険料清算返還金	1

会計	一般会計	所属	06		01		事業コード	事業名称	
第	10	款	第	06	項	第	01	目	
教育費			給食センター費			給食センター費		0117600	給食センター費（給食センター）
		事業費		左の財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
前年当初額		120,711		0	0	0	1	120,710	
本年予算額		151,243		0	0	0	1	151,242	
増減額		30,532		0	0	0	0	30,532	
増減比率		125.3%		-	-	-	100.0%	125.3%	
事業説明									
【事業概要】 給食提供にあたり、食材費以外に生じる施設維持管理費、光熱水費を支出します。 また、確かな調理従事体制を確保するため、調理・配送業務等の委託事業を実施します。					【令和7年度に実施する主な内容】 ○調理業務等委託事業【継続】 学校給食の安全で安定した調理体制を整えるため調理業務等を委託します。業務委託期間（令和6年4月から令和10年7月まで） ○給食センター維持管理業務【継続】 消耗品の購入や給食センターの修繕工事を実施します。 ○給食センター基本計画策定業務委託【継続】 基本計画の策定業務を委託します。 ○給食センター整備事業業務委託【新規】 給食センター整備事業アドバイザー業務を委託します。 ○給食センター候補地用地測量及び事業認定申請書等作成業務委託【継続】 給食センター候補地用地測量及び事業認定申請書等の作成業務を委託します。				
【前年度からの主な増減内容】									
給食センター整備事業業務委託【新規】					18,975				
給食センター候補地用地測量及び事業認定申請書等作成等業務委託【新規】					18,205				
給食センター基本計画策定業務委託料					13,595				
調理業務等委託料					-8,660				
学校給食調理施設基本計画支援業務委託【皆減】					-4,400				
歳出詳細									
節名称		予算額		前年当初額		歳入詳細			
21諸収入						歳入名称		充当額	
01報酬		1,570		1,389		生産物賠償保険給付金		1	
02給料		3,120		4,541					
03職員手当等		1,498		3,127					
04共済費		1,096		1,764					
07報償費		80		0					
08旅費		0		45					
10需用費		19,292		19,718					
11役務費		1,212		1,144					
12委託料		118,450		80,480					
13使用料及び賃借料		3,226		6,245					
14工事請負費		330		330					
17備品購入費		1,315		1,195					
18負担金、補助及び交付金		15		697					
21補償、補填及び賠償金		1		1					
26公課費		38		35					

2. 特別会計歳入予算概要

学校給食事業特別会計

款別歳入科目	7年度 (千円)	6年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容
1 款 給食費納入金	89,063	94,660	△5,597	△5.9	・ 児童生徒給食費…△5,808 千円の減
2 款 繰入金	54,969	45,927	9,042	19.7	・ 物価高騰分繰入金…+9,000 千円の増
3 款 繰越金	70	30	40	133.3	
4 款 諸収入	39	39	0	0.0	
合 計	144,141	140,656	3,485	2.5	

国民健康保険事業特別会計

款別歳入科目	7年度 (千円)	6年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容
1 款 国民健康保険税	398,473	395,880	2,593	0.7	・ 現年課税分全体…+2,029 千円の増 ・ 滞納繰越分全体…+564 千円の増
2 款 一部負担金	1	1	0	0.0	
3 款 使用料及び手数料	1	1	0	0.0	
4 款 国庫支出金	1,882	1	1,881	188,100.0	・ 子ども・子育て支援事業補助金…+1,881 千円の皆増
5 款 県支出金	1,392,321	1,390,606	1,715	0.1	・ 保険給付費等交付金（普通交付金）…△1,541 千円の減 ・ 保険給付費等交付金（特別交付金）…+3,256 千円の増
6 款 財産収入	50	1	49	4,900.0	・ グリーンボンド債運用益…+49 千円の皆増
7 款 繰入金	148,901	156,813	△7,912	△ 5.0	・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）…△1,422 千円の減 ・ 国民健康保険基金繰入金…△6,377 千円の減
8 款 繰越金	1	1	0	0.0	
9 款 諸収入	5,065	5,065	0	0.0	
合 計	1,946,695	1,948,369	△1,674	△0.1	

介護保険事業特別会計

款別歳入科目	7年度 (千円)	6年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容
1 款 保険料	395,900	384,900	11,000	2.9	・ 現年度分特別徴収保険料…+11,000 千円の増
2 款 国庫支出金	275,553	292,129	△16,576	△5.7	・ 調整交付金…△13,912 千円の減 ・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）…△1,207 千円の減
3 款 支払基金交付金	392,798	393,743	△945	△0.2	・ 介護給付費交付金…△953 千円の減
4 款 県支出金	220,109	221,149	△1,040	△0.5	・ 介護給付費負担金…△440 千円の減 ・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）…△604 千円の減
5 款 財産収入	1	1	0	0.0	
6 款 繰入金	235,994	232,577	3,417	1.5	・ その他一般会計繰入金…+3,360 千円の増
7 款 繰越金	1	1	0	0.0	
8 款 諸収入	4	4	0	0.0	
合 計	1,520,360	1,524,504	△4,144	△0.3	

後期高齢者医療事業特別会計

款別歳入科目	7 年度 (千円)	6 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
1 款 後期高齢者医療保険料	211,463	205,069	6,394	3.1	・ 特別徴収保険料…△69 千円の減 ・ 普通徴収保険料…+6,463 千円の増
2 款 国庫支出金	382	0	382	皆増	・ 子ども・子育て支援事業費補助金…+382 千円の皆増
3 款 繰入金	68,467	64,249	4,218	6.6	・ 事務費繰入金…+2,590 千円の増 ・ 保険基盤安定繰入金…+1,628 千円の増
4 款 繰越金	398	399	△1	△0.3	
5 款 諸収入	11,558	10,670	888	8.3	・ 受託事業収入…+688 千円の増
合 計	292,268	280,387	11,881	4.2	

3. 特別会計歳出予算概要

○表示項目について

① 会計	特別会計の名称
② 所属	特別会計を所管する所属名
③ 款番号・名称	歳出予算における款番号と款名称
④ 前年当初額（事業費・左の財源内訳）	当該款における前年度当初予算の事業費と財源の内訳
⑤ 本年予算額（事業費・左の財源内訳）	当該款における本年度当初予算の事業費と財源の内訳
⑥ 増減額（事業費・左の財源内訳）	当該款における本年予算額の前年当初額からの増減額（⑤－④）
⑦ 増減比率	当該款における本年予算額の前年当初額からの増減比率（⑤/④×100）
⑧ 事業概要	当該款の総括的な説明
⑨ 前年度からの主な増減内容	当該款における前年当初額からの増減額について主なものを予算書上の目単位で記載しています。
⑩ 当該年度に実施する主な内容	当該款における本年度の主な実施内容を具体的に記載しています。
⑪ 歳出詳細（節名称～前年当初額）	当該款における本年度の歳出予算の節毎の内訳及び前年当初額
⑫ 歳入詳細（歳入種別～充当額）	当該款における本年度の財源のうち、特定財源の内訳及び充当額
その他全般事項	金額については、全て千円単位となります。
	対象とする款については、極めて少額なものや予備費を対象外としています。

会計	①	所属	②				
第	③	款	③				
	事業費		左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
前年当初額	④						
本年予算額	⑤						
増減額	⑥						
増減比率	⑦						
事業説明							
【事業概要】			【当該年度に実施する主な内容】				
⑧			⑩				
【前年度からの主な増減内容】							
⑨							
歳出詳細			歳入詳細				
節名称	予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額		
⑪			⑫				

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

会計 第	介護特会 04	所属 款	介護高齢室 地域支援事業費			
左の財源内訳						
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
前年当初額	75,834	25,912	11,993	0	22,417	15,512
本年予算額	72,734	24,006	11,393	0	22,507	14,828
増減額	-3,100	-1,906	-600	0	90	-684
増減比率	95.9%	92.6%	95.0%	-	100.4%	95.6%
事業説明						
【事業概要】			【令和7年度に実施する主な内容】			
介護保険制度の円滑な実施の観点から、被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する事業です。			○介護予防・生活支援サービス事業費 要支援者と事業対象者に対し、訪問や通所による日常生活の支援、専門職による短期集中予防、配食や見守り、介護予防ケアマネジメントの実施、などのサービスを提供します。 ○包括的支援事業費 地域包括支援センターにおける各種相談支援及び地域の高齢者を包括的に支援するための各種取組を行います。 ○介護予防ケアマネジメント事業費 高齢者が「要介護状態になることを出来る限り防ぐ」「要介護状態になってもそれ以上悪化させないようにする」ために、高齢者自身が地域における自立した日常生活を送れるよう支援します。 ○在宅医療・介護連携推進事業費 認知症や重度な要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるようにする事業です。 ○任意事業費 成年後見制度の利用支援や徘徊高齢者見守りなどの事業を実施します。 ○一般介護予防事業費 ボランティア活動を行った65歳以上の方に対して、ボランティアポイントを付与し、生きがいやフレイル予防へと繋がります。			
【前年度からの主な増減内容】						
包括的支援事業費			-3,672			
在宅医療・介護連携推進事業費			739			
介護予防ケアマネジメント事業費			374			
一般介護予防事業費			-344			
任意事業費			-197			
歳出詳細						
節名称		予算額	前年当初額	歳入詳細		
				歳入種別	歳入名称	充当額
07報償費		293	419	02国庫支出金	現年度分交付金	7,728
08旅費		0	36	02国庫支出金	過年度分交付金	1
10需用費		345	165	02国庫支出金	現年度分交付金	13,126
11役務費		267	511	02国庫支出金	過年度分交付金	1
12委託料		39,346	42,089	02国庫支出金	現年度分交付金	2,152
13使用料及び賃借料		0	212	02国庫支出金	過年度分交付金	1
18負担金、補助及び交付金		32,483	32,402	02国庫支出金	現年度分交付金	996
				02国庫支出金	過年度分交付金	1
				03支払基金交付金	現年度分交付金	10,431
				03支払基金交付金	過年度分交付金	1
				04県支出金	現年度分交付金	4,829
				04県支出金	過年度分交付金	1
				04県支出金	現年度分交付金	6,562
				04県支出金	過年度分交付金	1
				06繰入金	現年度分繰入金	4,829
				06繰入金	過年度分繰入金	1
				06繰入金	現年度分繰入金	6,562
				06繰入金	過年度分繰入金	1
				06繰入金	介護給付費準備基金繰入金	682

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]